

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 女川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,254	-	229	4,483

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,389	6,135	254	226	232	3,310	
江島診療所特別会計	34	34	0	0	14	-	
一般会計等	6,408	6,154	254	226		3,310	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
地方卸売市場特別会計	197	197	0	-	23	109	74	
国民健康保険特別会計	1,472	1,453	20	20	90	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	58	58	0	0	12	-	-	
後期高齢者医療特別会計	106	104	2	2	28	-	-	
介護保険特別会計	844	828	16	16	145	-	-	
下水道事業特別会計	583	583	0	-	227	3,506	3,447	
漁業集落排水事業特別会計	33	33	0	-	14	417	270	
簡易水道特別会計	72	72	0	-	5	-	-	
水道事業会計	152	172	△ 19	191	0	120	-	法適用企業
病院事業会計	1,489	1,672	△ 183	59	409	374	277	法適用企業
公営企業会計等 計				288		4,526	4,068	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
石巻地区広域行政事務組合	6,354	6,243	111	111	64	2,937	192	
宮城県市町村職員退職手当組合	18,239	18,115	124	124	1,285	-	-	
宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合	849	844	5	5	-	-	-	
宮城県市町村自治振興センター	136	132	4	4	-	-	-	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,980	1,951	29	29	135	-	-	
宮城県後期高齢者医療事業会計	208,985	202,949	6,037	6,037	7,348	-	-	
一部事務組合等 計				6,310		2,937	192	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
シーパル女川汽船㈱	22	△ 38	17	7	-	-	-	-	
㈱女川観光ホテル	4	69	10	-	-	-	-	-	
㈱女川魚市場	△ 0	80	8	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			34	7					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,608	9,359	751
減債基金	379	383	4
その他充当可能基金	2,275	2,167	△ 108
充当可能基金 計	11,262	11,909	647

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

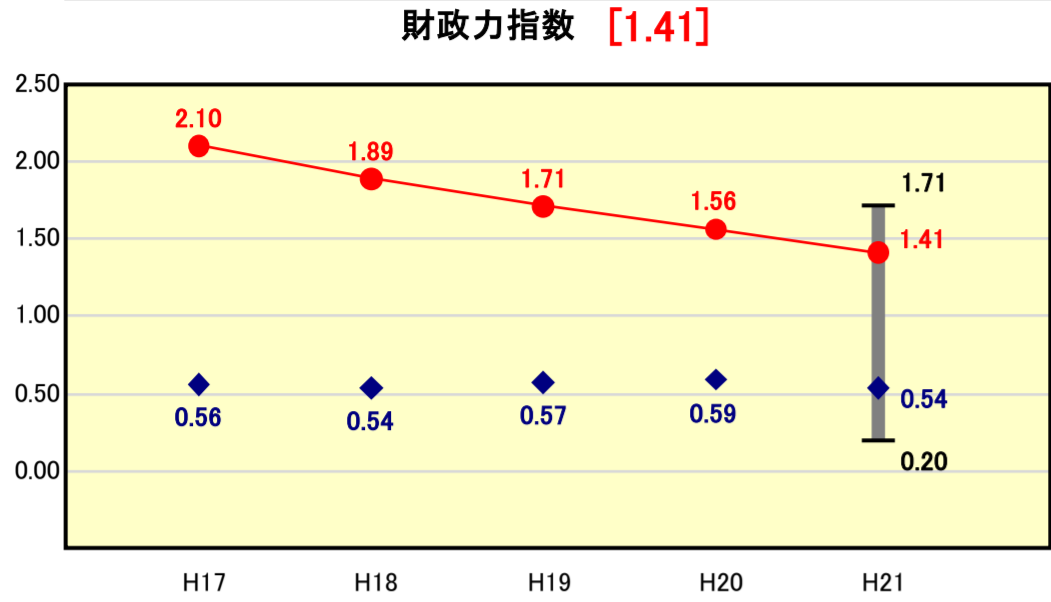
6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.63	5.04	0.41	△ 15.00	△ 20.00	地方卸売市場特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	11.82	11.45	△ 0.37	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	4.1	4.1	0.00	25.0	35.0	漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0		簡易水道特別会計	-	-	-
財政力指数	1.56	1.41	△ 0.15			水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	68.1	77.2	9.10			病院事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

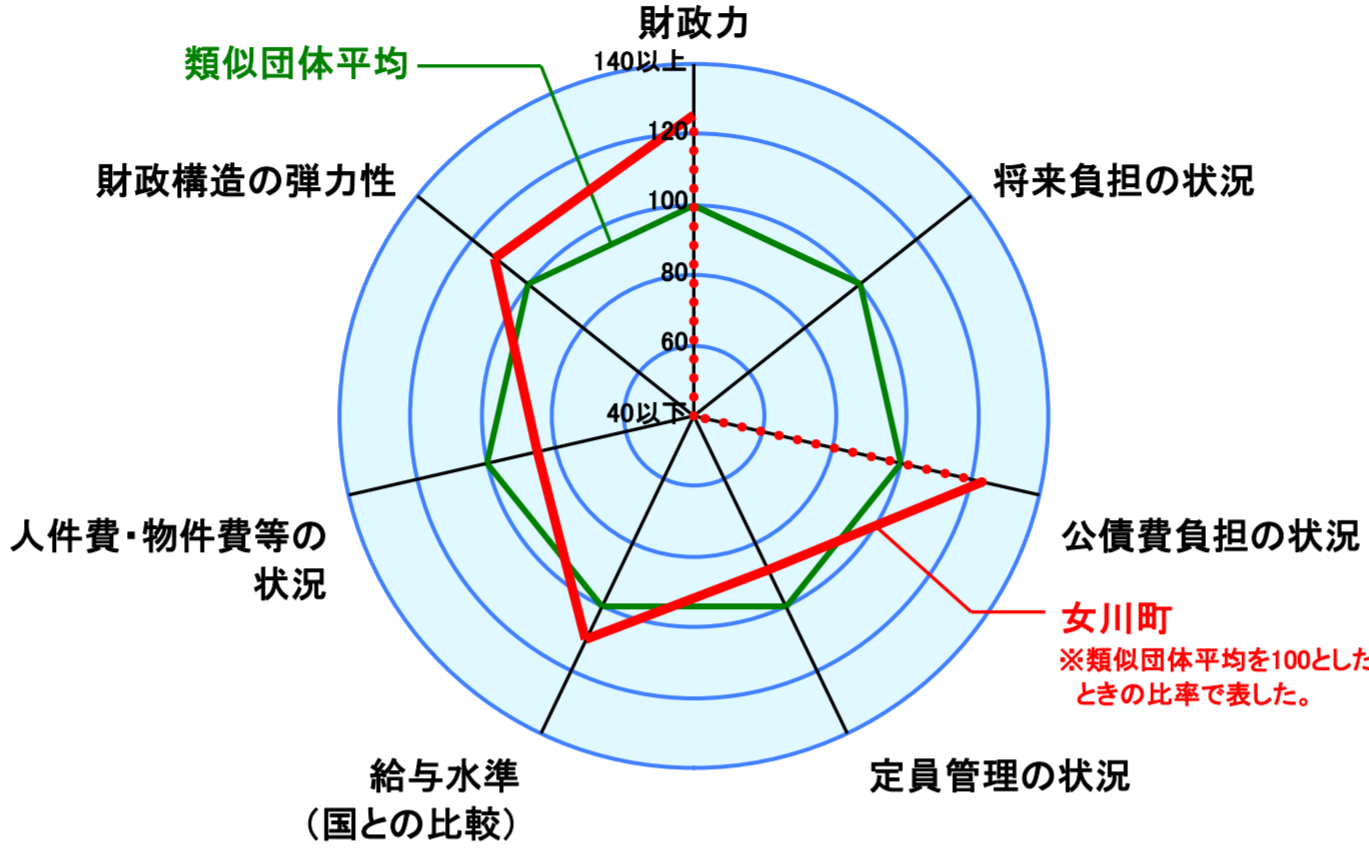
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

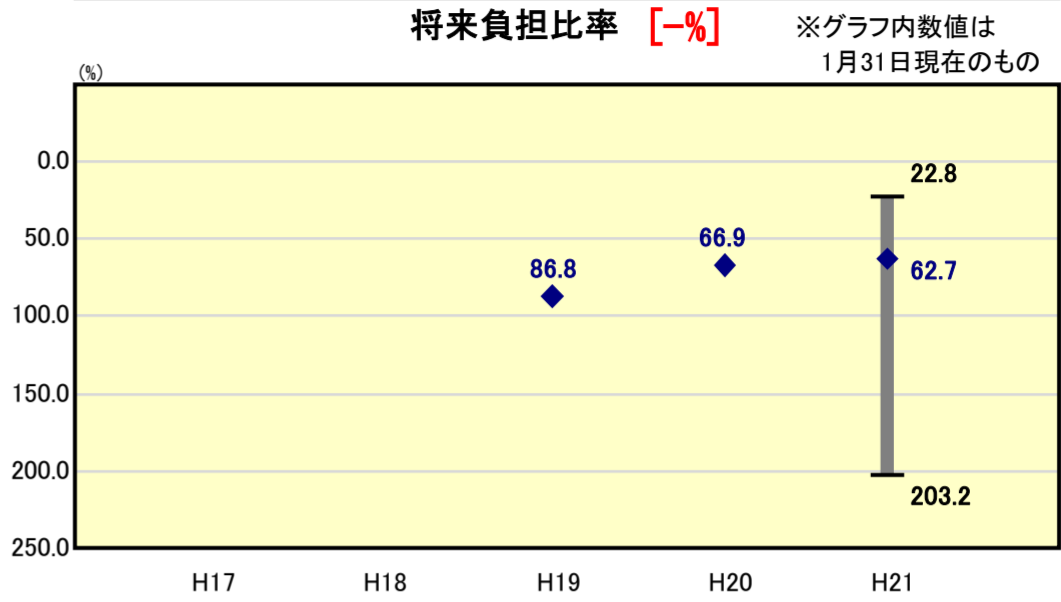
類似団体内順位 3/46
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

人口	10,232	人(H22.3.31現在)
面積	65.79	km ²
標準財政規模	4,482,899	千円
歳入総額	6,408,368	千円
歳出総額	6,154,270	千円
実質収支	225,968	千円



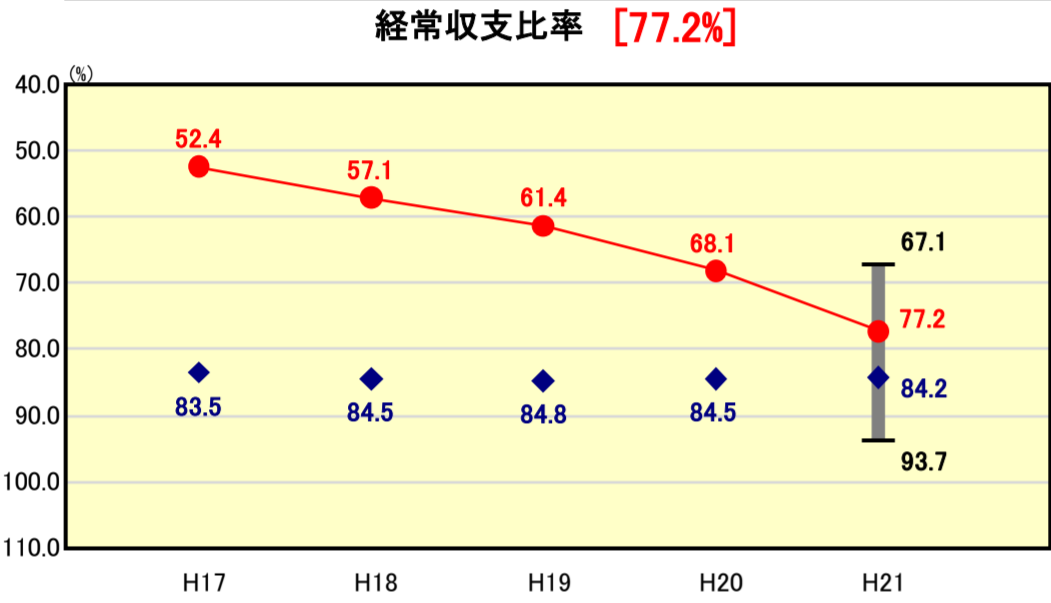
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



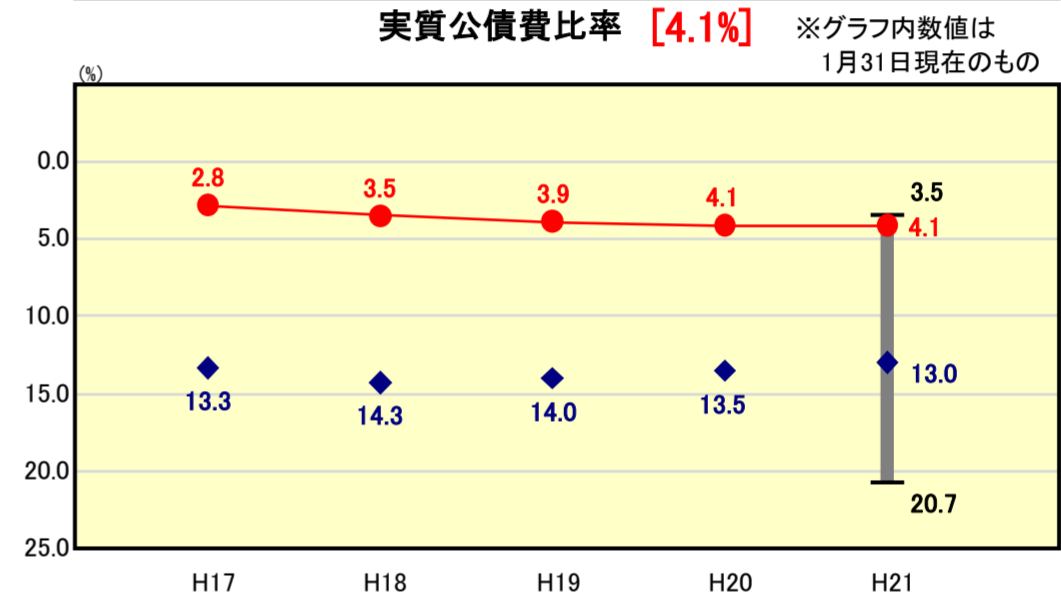
類似団体内順位 1/46
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

財政構造の弾力性



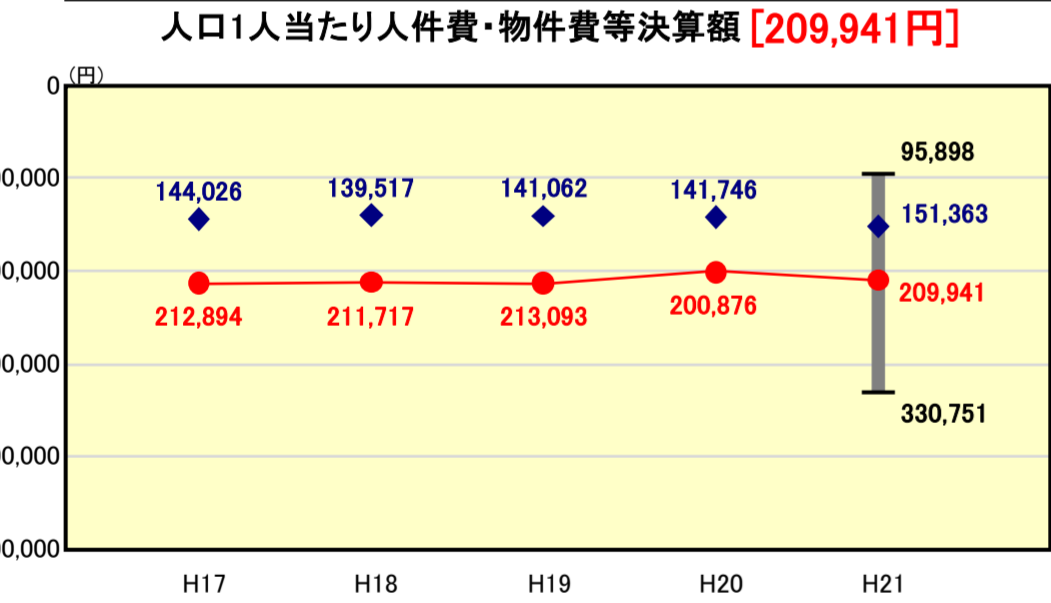
類似団体内順位 4/46
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

公債費負担の状況



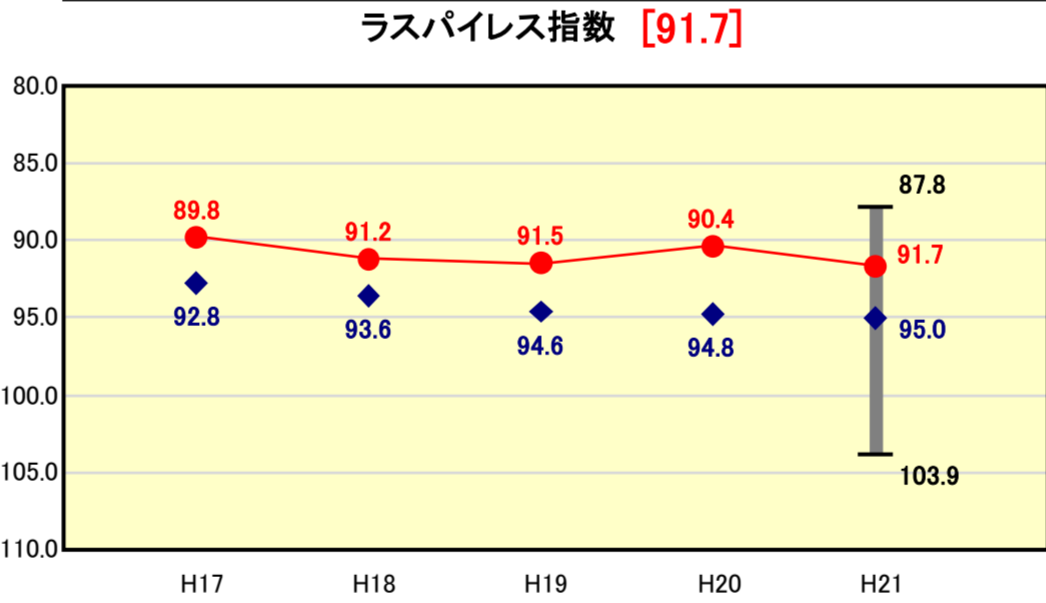
類似団体内順位 2/46
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

人件費・物件費等の状況



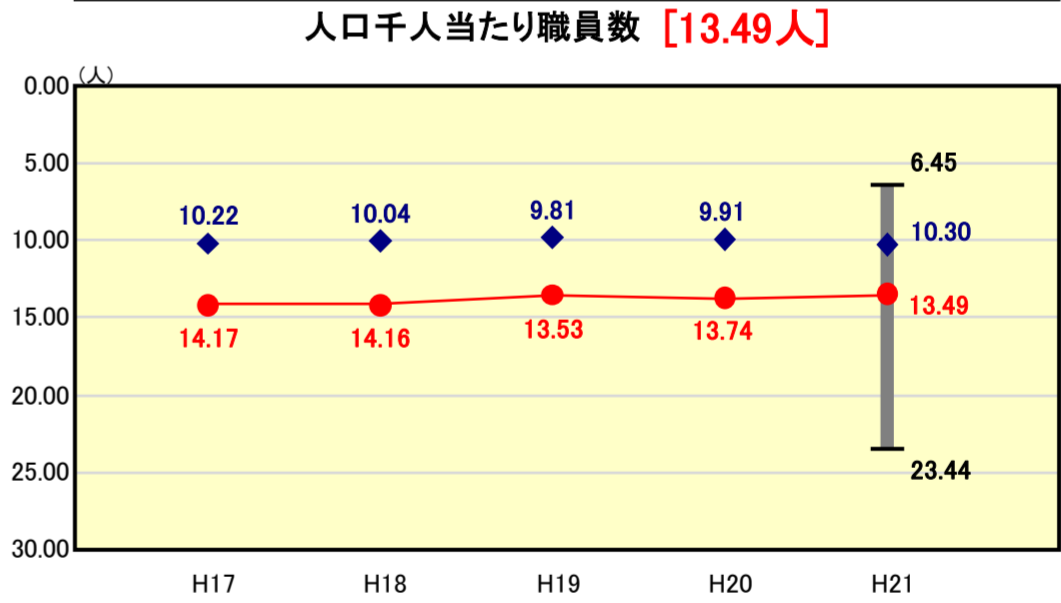
類似団体内順位 41/46
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位 40/46
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を上回る税収があり、財政力指数は1.41となっている。本町の地方税の大半占める固定資産税(原子力発電所施設に係る償却資産分)が減少しているためH18年度をから低下傾向にある。

【財政構造の弾力性】
本町に立地している東北電力女川原子力発電所3号機が平成14年1月30日から営業を開始したことにより、町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が一時的に大幅増となったことで、類似団体と比較し低くなっている。(参考:H15年度42.6%)
しかし、償却資産という性格上減少率が大きく、その税収も減少しているため、経常収支比率は年々上昇傾向にある。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体平均を上回っている。人口規模に比較して公共施設が充実しているため、それらに係る物件費・維持補修費が要因と考えられる。現在、公共施設の運営は、ほとんど直営で行われているが、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどコスト削減に努める。

【ラスパイルズ指数】
これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止などを実施し、給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。

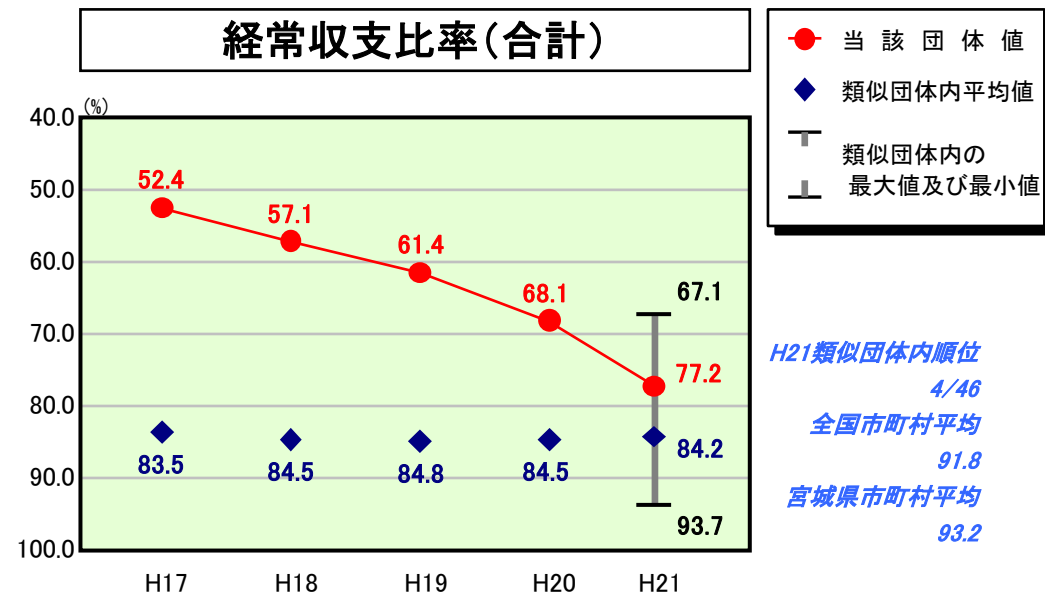
【将来負担の状況】 将来負担額を上回る充当可能財源がある。今後も計画的で健全な財政運営に努める。

【公債費負担の状況】
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えられるように努めていくものである。

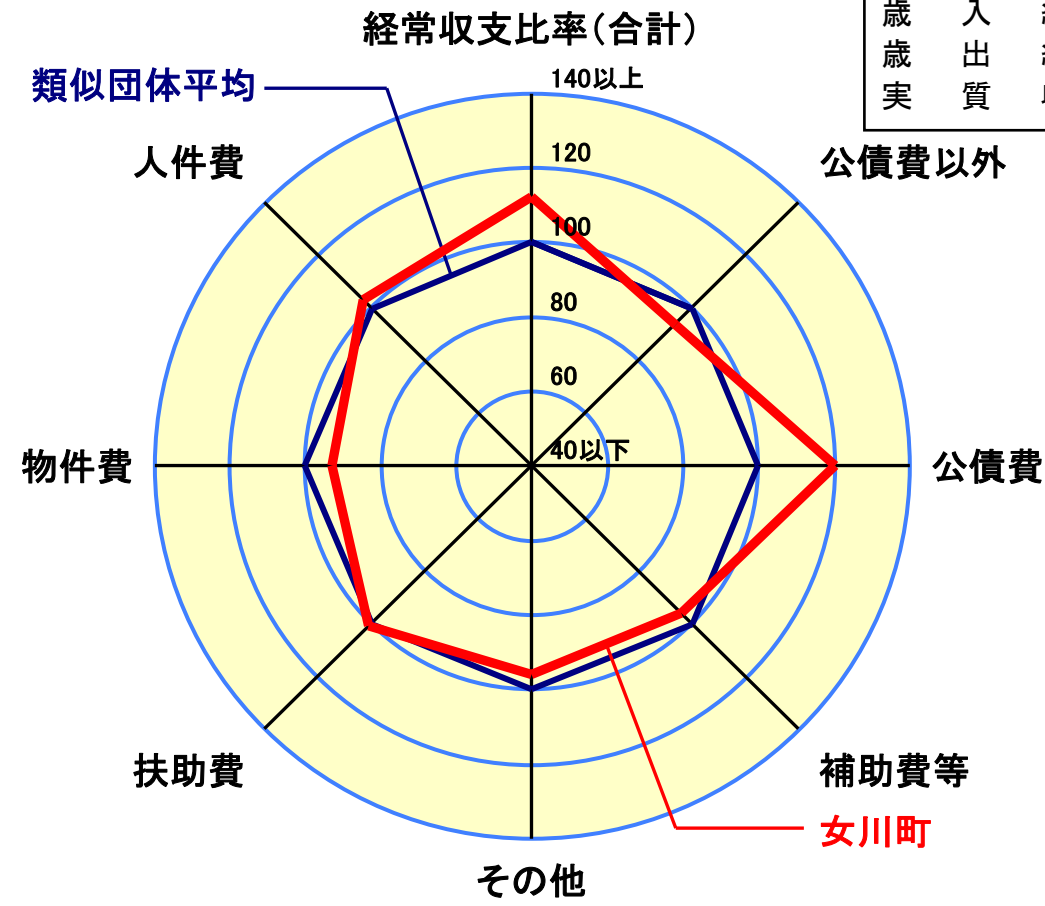
【定員管理の状況】
人口規模に比較して直営の公共施設が充実していることや、離島半島部を持つという地理的条件によって、類似団体と比較して職員数が増えているが、計画的な職員採用や機構改革に取り組み職員数の削減に努めている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

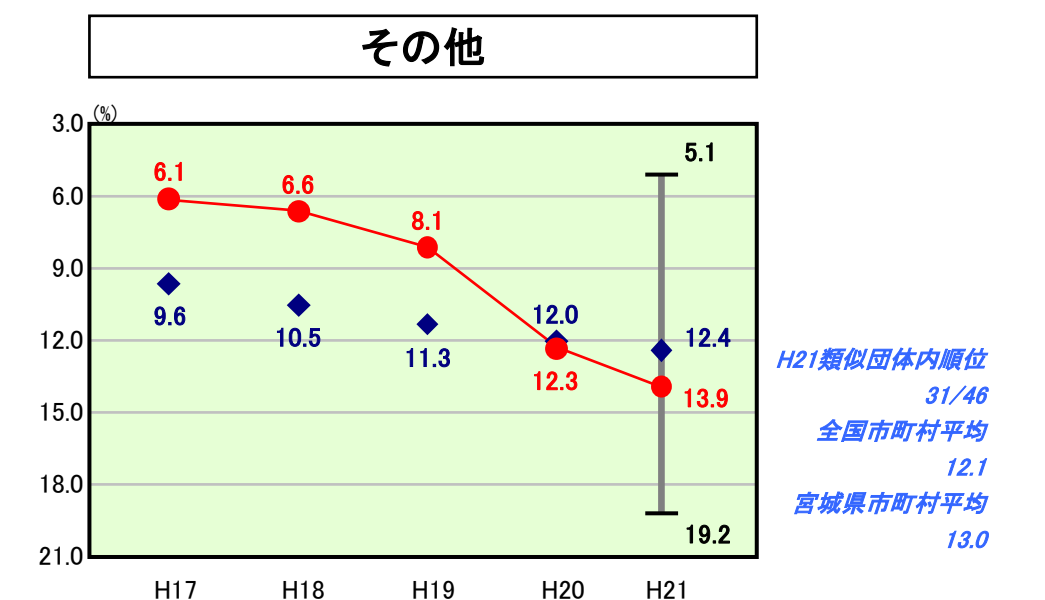
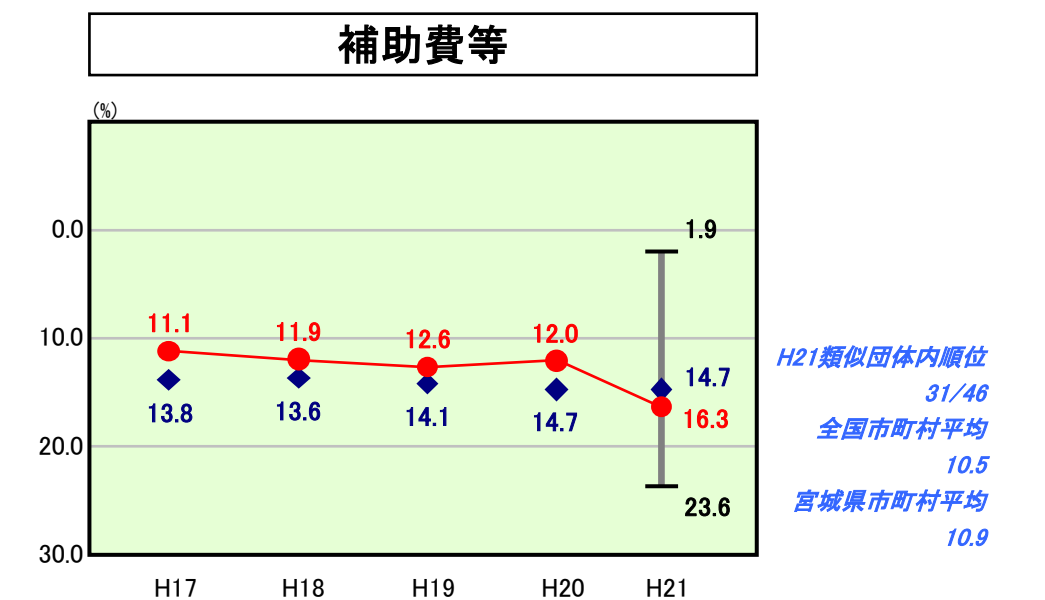
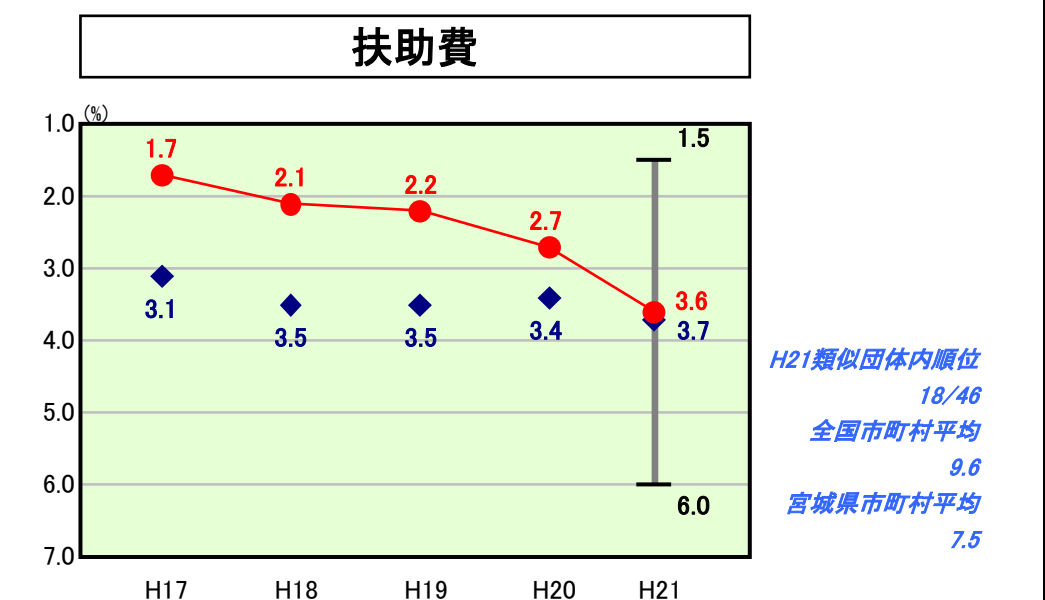
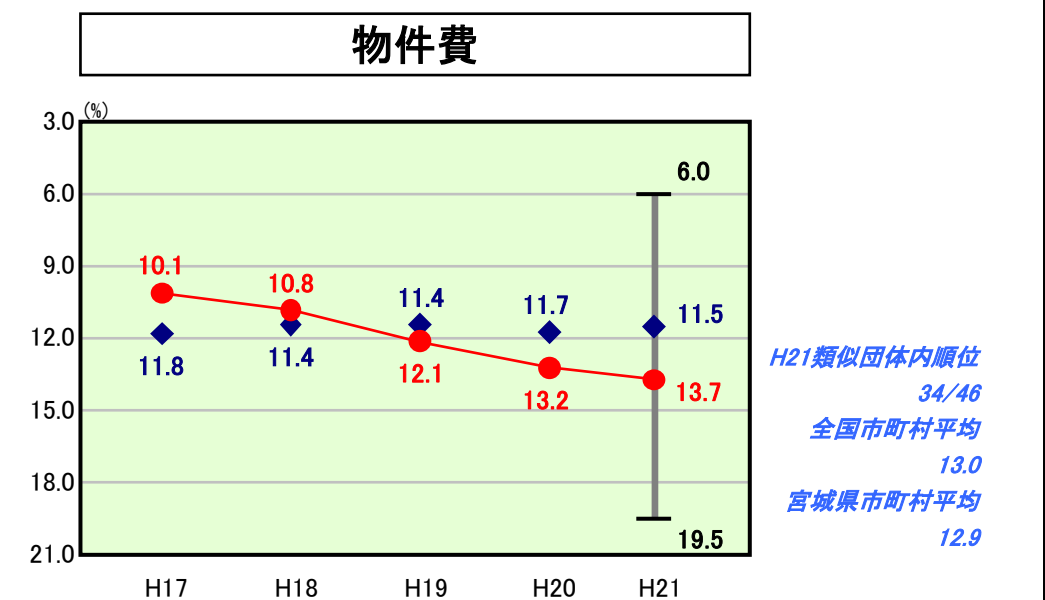
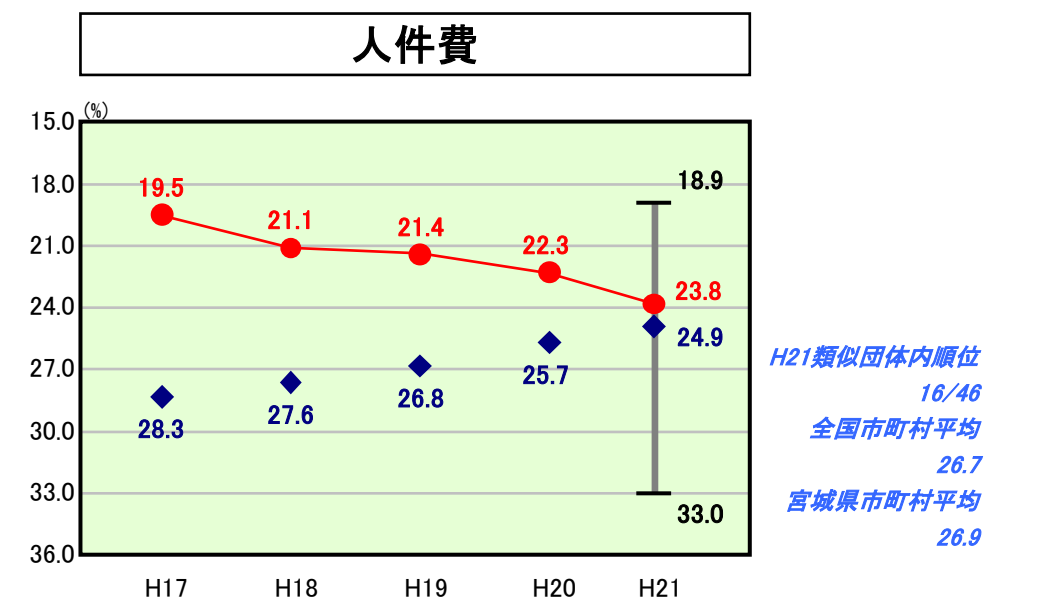
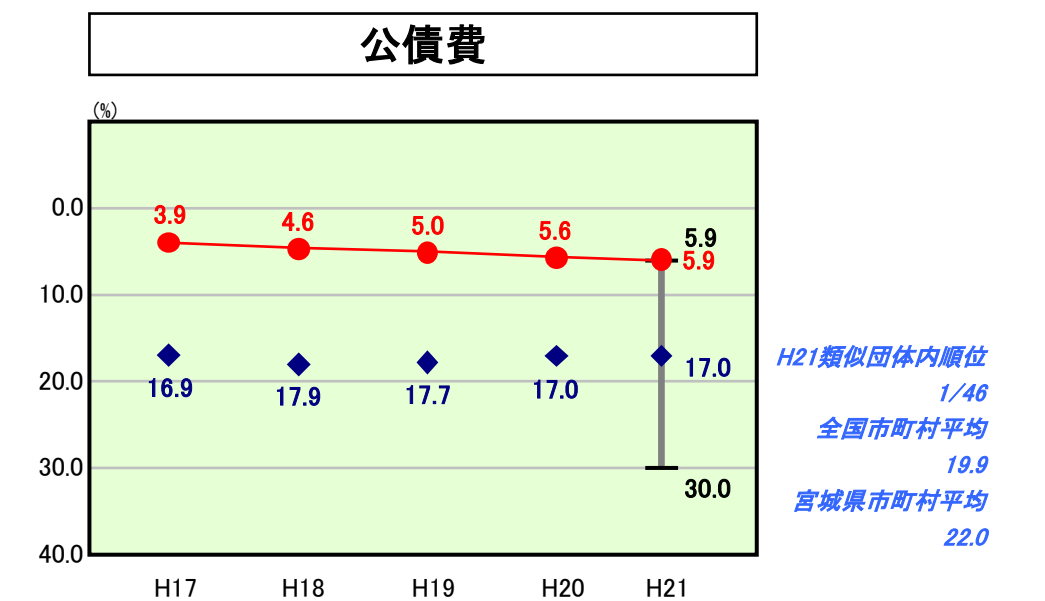
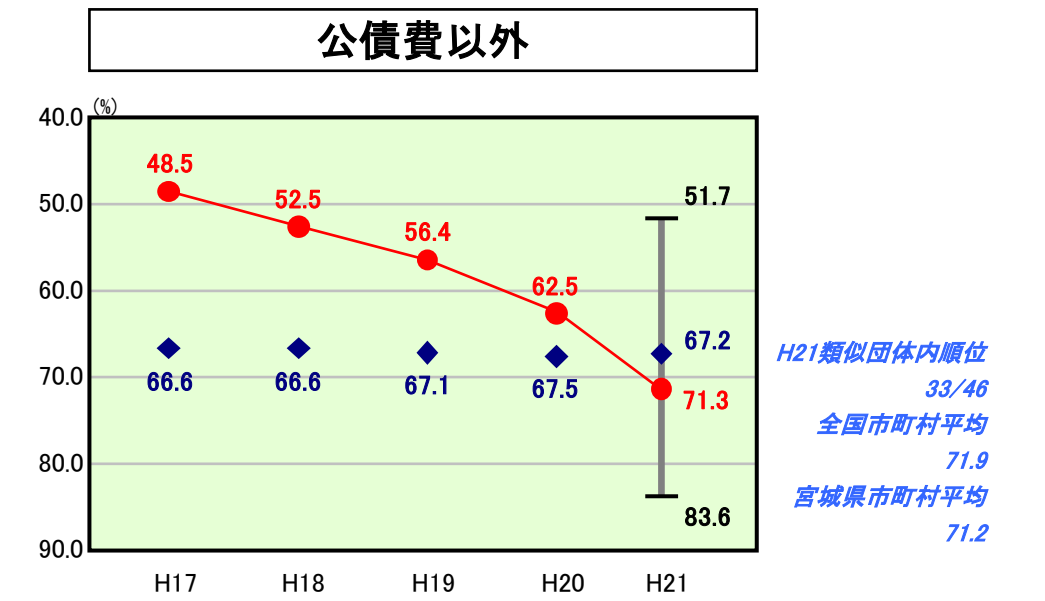
経常収支比率の分析



人口	10,232人(H22.3.31現在)
面積	65.79km ²
標準財政規模	4,482,899千円
歳入総額	6,408,368千円
歳出総額	6,154,270千円
実質収支	225,968千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費の水準は類似団体と比較して低いものの、人件費及び人件費に準ずる費用の分析の人口一人あたりの決算額は類似団体と比較し高くなっている。主に公営企業に対する繰出しが多額となっていることが要因である。今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入等によってコスト削減に努めていくものである。

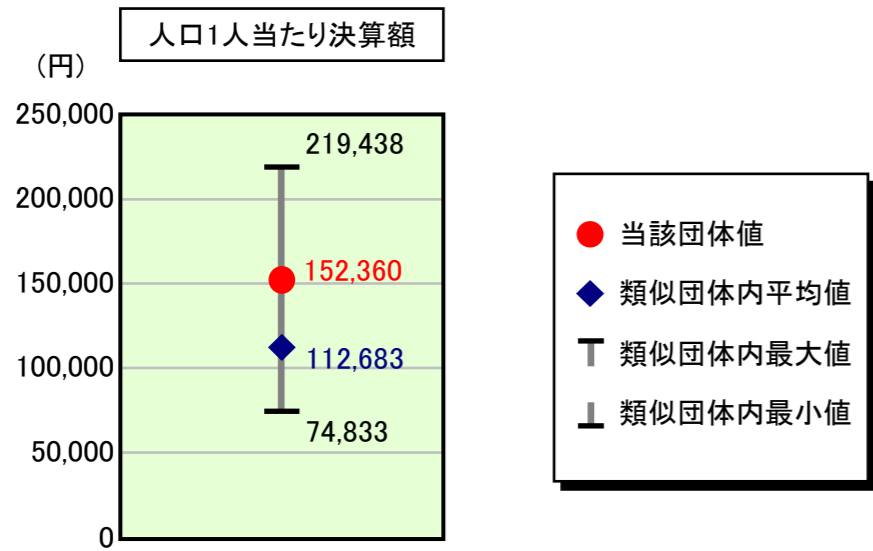
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 起債抑制により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えられるように努めていくものである。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口一人あたり決算額は減少を続け、類似団体平均を下回った。今後補助事業として町営住宅建設事業などを予定しているが、今後単独事業においては減少傾向となる見込みである。

【補助費等】
 歳出比較分析表をみると財政構造に弾力性はあるが、人口1人あたり決算額を類似団体と比較すると高くなっている。公営企業等に対する繰出しが主な要因となっているが、今後上昇しないよう抑制する必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



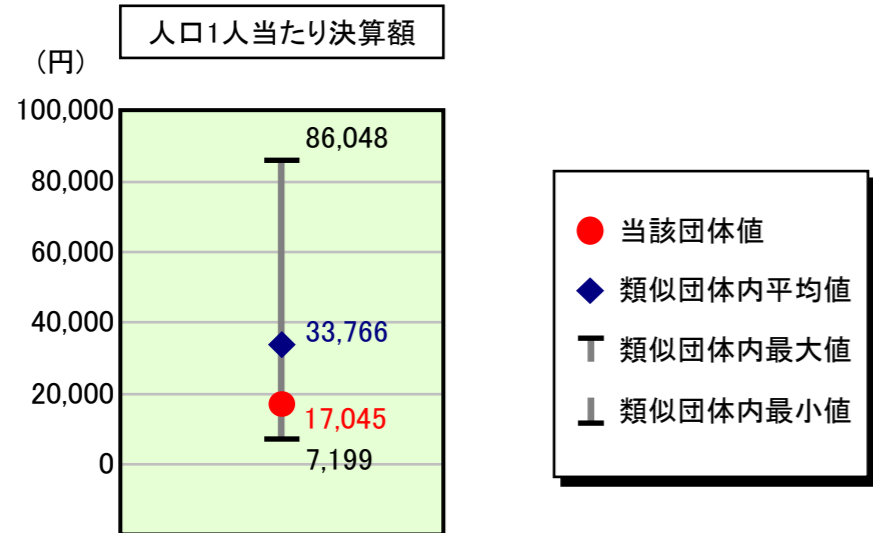
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,153,418	112,727	89,899	25.4
賃金(物件費)	85,118	8,319	7,605	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	185,667	18,146	15,443	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134,431	13,138	1,737	656.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,890	9,176	4,966	84.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,620	2,699	2,301	17.3
▲退職金	▲121,193	▲11,845	▲9,268	27.8
合計	1,558,951	152,360	112,683	35.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.49	10.30	3.19
ラスパイレス指数	91.7	95.0	▲3.3

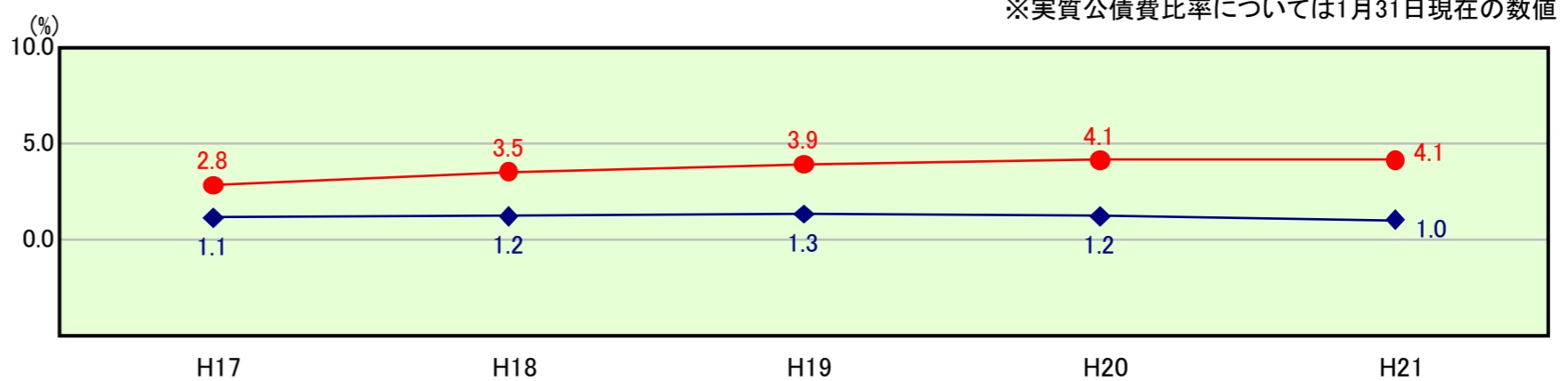
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	284,963	27,850	58,210	▲52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,817	20,701	16,827	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,954	5,371	8,012	▲33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,598	938	1,852	▲49.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲18,948	▲1,852	▲2,990	▲38.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲367,980	▲35,964	▲48,187	▲25.4
合計	174,404	17,045	33,766	▲49.5

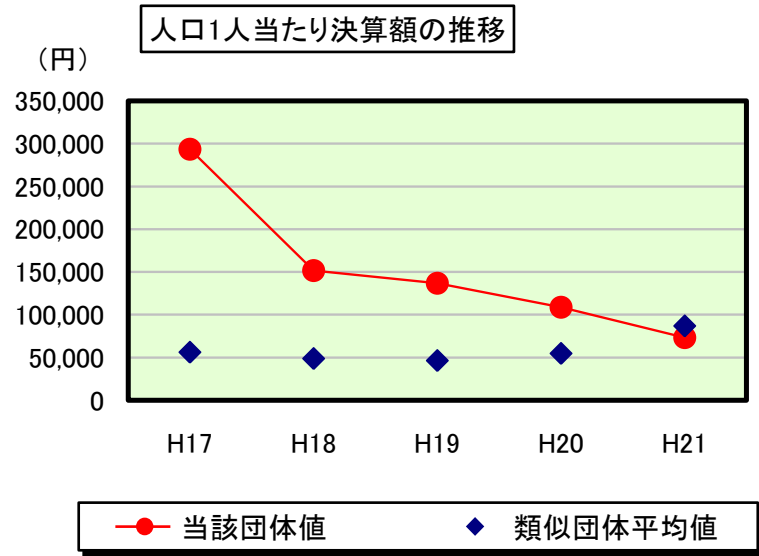
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 女川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,187,697	293,310	36.6	56,261	▲ 37.6	74.2
うち単独分	2,493,067	229,395	48.7	37,300	▲ 29.7	78.4
H18	1,626,179	151,498	▲ 48.3	48,871	▲ 13.1	▲ 35.2
うち単独分	1,154,019	107,511	▲ 53.1	30,756	▲ 17.5	▲ 35.6
H19	1,444,420	136,614	▲ 9.8	46,517	▲ 4.8	▲ 5.0
うち単独分	714,173	67,547	▲ 37.2	26,777	▲ 12.9	▲ 24.3
H20	1,129,545	108,495	▲ 20.6	54,836	17.9	▲ 38.5
うち単独分	529,718	50,881	▲ 24.7	30,795	15.0	▲ 39.7
H21	748,448	73,148	▲ 32.6	86,910	58.5	▲ 91.1
うち単独分	411,737	40,240	▲ 20.9	50,891	65.3	▲ 86.2
過去5年間平均	1,627,258	152,613	▲ 14.9	58,679	4.2	▲ 19.1
うち単独分	1,060,543	99,115	▲ 17.4	35,304	4.0	▲ 21.4